

事務事業名 介護予防・生活支援サービス事業費

出力日：令和06年03月18日

キーコード：1800

施策：	10	高齢者福祉の充実 ～地域包括ケアシステムの推進～	財務コード	16030101-01-695
基本事業：	07	介護保険の適切なサービス利用	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	介護保険料の収納率 介護サービスに関する苦情受付件数		担当課	高齢者支援課
			担当係	高齢者福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～	新規・継続	継続	会計区分		実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
要支援認定者もしくは事業対象者で、介護予防・生活支援サービスを受給する者		要支援認定を受けた者、または事業対象者と判定された者に対し、介護予防ケアマネジメントを行い、本人及び家族に同意を得たケアプランに沿ってサービスを提供する。 訪問型サービス 国基準のサービス（従来のホームヘルパー） 市独自のサービス（訪問型サービスA） 生活介護のみ 通所型サービス 国基準のサービス（従来のデイサービス） 市独自のサービス（通所型サービスC）3ヶ月間のみ短期集中型の運動機能向上を主な目的とした教室				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
要介護状態等となることの予防、もしくは要介護状態等の軽減または悪化を防止できる。						

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度当初	06年度要求	07年度計画	08年度計画	目標
通所型サービスC利用者の目標達成度	%	69.2	83.3	70	70			70
	%							

5. コスト								
事業費	計	千円	257,998	278,802	286,597	320,669		
	国	千円	62,645	67,690	91,732	100,661		
	県	千円	31,323	33,845	35,799	40,038		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他一般	千円	67,756	73,240	78,533	86,680		
正職員人工数	人工		0.1	0.1				
正職員人件費	千円		773	782				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	257,998	279,575	287,379	320,669			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）	【状況】達成割合は増加し、当初目標を達成した。 【原因】利用者については、目標は長期と短期で設定し、短期についてはわかりやすく達成可能な目標とした。利用時に毎回声かけし、モチベーションが下がらないよう努めた結果、短期・長期目標達成に繋がった。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	維持	類似事業	なし
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり
成果向上余地	中程度		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）	
市の独自事業の創設にかかる検討 住民主体の生活支援を行うために担い手の養成が喫緊の課題。	
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
平成27年度の介護保険法の改正に伴い、筑紫野市では平成29年4月1日から総合事業を開始。	